

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二
(氏名) 荒谷 努
配当支払開始予定日

TEL 011-742-6295
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	634	—	9	—	9	—	△1	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 0百万円 (—%) 25年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.51	—	△0.3	2.2	1.5
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 1百万円

(注)1. 26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、25年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。
2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	444	404	91.0	508.22
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 404百万円 25年3月期 1百万円

(注)1. 26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、25年3月期の数値については記載していません。
2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35	△13	△4	329
25年3月期	—	—	—	—

(注)26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、25年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	—	7	—	—
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	—	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725	14.2	31	234.5	31	212.1	12	—	15.08

(注)1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	795,800 株	25年3月期	787,600 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年3月期	789,021 株	25年3月期	698,794 株
--------	-----------	--------	-----------

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	634	16.4	21	—	22	—	11	—
25年3月期	545	4.1	0	△95.6	1	△89.5	△0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.89	—
25年3月期	△1.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	456	416	91.3	523.30
25年3月期	439	408	92.9	518.09

(参考)自己資本 26年3月期 416百万円 25年3月期 408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種の政策効果を背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかし海外景気の下振れによるリスクや消費税率引き上げの影響、また景気回復に伴う人材不足による企業の成長抑制など、先行きについては不透明な状況であります。

当業界におきましては、このような景気不透明感や人材不足を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は634,867千円、営業利益は9,268千円、経常利益は9,933千円、当期純損失は1,192千円となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、給与計算業務では新規顧客を57社獲得しました。また、年末調整業務の受注が好調に推移し、年末調整処理人数は約30万人となりました。これにより、ペイロール事業の売上高は634,867千円となりました。その一方で、給与計算業務は業務効率の改善により収益性が向上し順調に推移したものの、年末調整業務の業務量の増加により人件費が増大したこと、当連結会計年度において中国に設立した子会社栄光信息技术(青島)有限公司において設立に係る費用が増大したこと及び当該子会社への業務移管による原価削減が遅れたことにより、費用が増大しました。この結果、営業利益は9,268千円となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れによるリスクや消費税率引き上げの影響、また景気回復に伴う人材不足による企業の成長抑制など、今後もわが国経済の見通しは不透明な状況であります。

このような環境下、企業の講ずる合理化策・リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高は725,000千円(前連結会計年度比14.2%増)、営業利益は31,000千円(前連結会計年度は営業利益9,268千円)、経常利益は31,000千円(前連結会計年度は経常利益9,933千円)、当期純利益は12,000千円(前連結会計年度は当期純損失1,192千円)を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、444,215千円となりました。主な内訳は現金及び預金329,661千円、売掛金49,077千円であります。

負債につきましては、39,775千円となりました。主な内訳は買掛金6,850千円、未払法人税9,543千円であります。

純資産につきましては、404,439千円となりました。主な内訳は資本金244,822千円、資本剰余金79,798千円、利益剰余金77,759千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入35,881千円があった一方、投資活動による支出13,802千円及び財務活動による支出4,438千円により前事業年度末に比べて18,099千円減少し、329,661千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35,881千円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上7,739千円、減価償却費の計上21,895千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,802千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,902千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,438千円となりました。これは株式の発行による収入3,403千円があった一方、配当金の支払いによる支出7,841千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率（%）	91.0
時価ベースの自己資本比率（%）	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）4. 当社グループは、平成26年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

（注）5. 当社グループは、平成26年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（注）6. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間以前のキャッシュ・フロー関連指標については記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。今後は内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。

配当額につきましては、当期は1株につき2,000円の配当を予定しており、次期につきましては1株につき10円の配当を予定しております。なお、当社は平成26年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行っており、次期についての1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮して算定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成26年5月12日現在）において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

A. 事業内容と特定売上品目への依存について

当社グループの第17期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が100%であり、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社グループの事業の特徴のひとつでもありますように、ペイロール事業は顧客との継続的な受託業務であり、顧客社数の増加に伴い売上高に対する同事業の比率が高くなる傾向にあります。今後は第二の柱となるべき事業を育成していく方針ですが、事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B. コンピュータシステムについて

当社グループ業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の事由によりコンピュータシステムにおける重大なトラブルが生じた場合、社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

C. 個人情報漏洩について

当社グループの主たる事業であるペイロール事業においては、顧客企業からの給与支給に関する情報をはじめ多数の個人情報を扱っております。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社グループでは、個人情報の管理について、各部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が認定する「プライバシーマーク」の取得をしております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D. アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、社会保険労務士法人、BPO（Business Process Outsourcing）事業を営んでいる他のアウトソーサー等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社グループとアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 天候によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 組織上の問題について

A. 将来的な人材の確保について

当社グループが事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育を十分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

B. 小規模組織であることについて

当社グループは平成26年3月末現在、取締役3名、監査役3名、従業員42名（パート社員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社グループの業務遂行に支障が発生する可能性や、当社グループの提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社グループでは事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

③ 外部環境・市場の動向について

A. 競合他社の動向について

当社グループが提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、参入障壁が高いとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

B. 税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の制度変更について

税制・社会保険制度等の大幅な変更があり、当社グループで使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合、又はシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 総需要の低下について

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社グループが行う給与計算業務の受託量が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D. 中国での事業環境について

当社は当連結会計年度において、日本でのアウトソーシングサービスの事務作業量拡大への対応及び中国のマーケット開拓を目的として中国山東省青島市に子会社を設立いたしました。今後、中国での事業展開が進んだ場合、人民元切り上げや人件費上昇によるコスト上昇、中国の法律、税制等の改定によるマーケット開拓の遅れといった影響により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

A. 業績の変動について

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、業績の変動については記載しておりませんが、当連結会計年度及び過年度において業績が大きく変動しており、今後につきましても同様に業績が変動する可能性があります。

B. 業績の季節変動について

当社グループの主たる事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算に付随して年末調整及び賞与の計算等の業務を行います。そのため、夏季と冬季に賞与を支給する顧客企業が多いこと、また、年末調整という現行税制の関係により、当社グループは下半期に売上高が偏重する傾向にあります。

この傾向は、急激に変化することはないと想定されますが、現行税制の改正及び年俸制が普及し、賞与支給慣習が変更になるなど顧客企業の給与支給環境が変わる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度における当社グループのペイロール事業の四半期及び通期の売上高に対する割合は、次のとおりであります。

	第17期（平成26年3月期）			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ペイロール事業売上高（千円）	115,953	89,351	261,161	168,401
通期割合（%）	18.3	14.1	41.1	26.5

C. 将来においての収益の減少、又は純損失の計上の可能性について

当社グループは、当期において純損失を計上しており、将来収益性を上げる、又は純損失を回避できることを保証することはできません。売上に大幅な減少がない場合でも設備投資及び人的投資等により、収益減少の可能性あります。しかし、当社グループの主たる事業であるペイロール事業は、一度顧客を獲得すると、何らかの理由による委託解除が発生しない限り毎月定常的に売上が発生することが想定できますので、突然の大幅な売上減に伴う収益の減少の可能性は低いと考えられます。

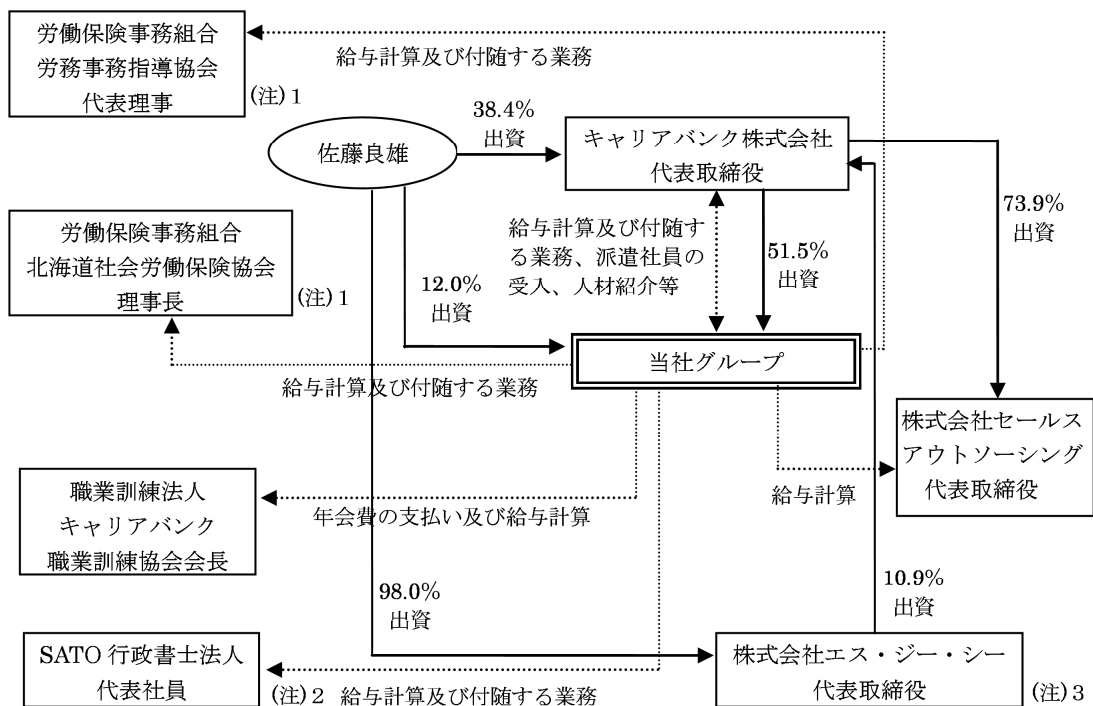
⑤ 関連当事者について

A. 特定人物への依存状態について

当社設立時の代表取締役社長であり、現在は親会社であるキャリアバンク株式会社及び同一の親会社を持つ会社である株式会社セールスアウトソーシングの代表取締役である佐藤良雄は、当社設立以前より行政書士事務所（現在の行政書士法人）及び複数の労働保険事務組合の代表者を兼務しております。

現在、佐藤良雄が関与している主な組織及びその一部と当社グループとの取引関係ならびに佐藤良雄の当該組織における地位は下図のとおりであります。佐藤良雄が各組織への関与を止めた場合は、各組織との関係が希薄化し情報交流が途絶えるなど、今後の当社グループの経営に影響が及ぶ可能性があります。

なお、平成26年3月31日現在の関係図は下記のとおりです。



- (注) 1 労働保険事務組合 労務事務指導協会、労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会は、労働保険事務組合であります。労働保険事務組合とは厚生労働大臣の認可を受けて、企業及び事業主からの労働保険料の徴収及び徴収した労働保険料の国庫への納付を行うとともに、同事業主に対し労働保険事務の代行及び指導を行う団体のことをいいます。
- 2 SATO行政書士法人は、官公庁へ提出する書類の作成を行う行政書士法人であります。
- 3 株式会社エス・ジー・シーは経営コンサルティングを行っております。

B. 関連当事者との取引について

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における、当社グループと当社グループの属する企業グループとの関連当事者取引は、16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。なお、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）による開示の対象となる取引以外を含む親会社及び同一の親会社を持つ会社との取引については以下のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 51.5 (注) 2	給与計算業務の受託・ 人材派遣の 受入・人材 紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	11,774	売掛金	1,017
							人材派遣	22,095	買掛金	692
							人材紹介	999	-	-
							教育訓練協力等	158	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セールスアウトソーシング	東京都新宿区	97,000	人材派遣	-	給与計算業務の受託	給与計算による売上	799	売掛金	31

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

C. 親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、平成26年3月31日現在、当社の発行済株式総数の51.5%を所有しておりますが、当社グループの経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社グループとの現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算業務を受託し、また派遣社員の受入、人材の紹介等を行っており、総売上高に占める同社への売上高比率は当連結会計年度においては2.0%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社グループの事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

D. キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社グループも同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はありません。

⑥ その他について

新株予約権について

当社は、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストック・オプションの付与を決議しております。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストック・オプション制度を継続する方針であります。したがって新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 関係会社の状況

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は非所有割合（％）	関係内容
（親会社） キャリアバンク株式会社（注）	札幌市中央区	242百万円	人材派遣関連事業、 人材紹介事業、 再就職支援事業	被所有 51.5	給与計算業務の受託、人材派遣の受入、人材の紹介等 役員の兼任等…有
（連結子会社） 栄光信息技术（青島）有限公司	中国山東省 青島市	1,000千元	ペイロール事業	100	給与計算業務の委託 役員の兼任等…有

（注）有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、キャリアバンクグループの経営理念でもある「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」をもとに、グループ会社であるキャリアバンク株式会社及び株式会社セールスアウトソーシングとともに、採用・派遣・教育・再就職支援をはじめ、営業・販売・給与計算のアウトソーシング及びコンサルティング業務を通して、お客様に最適なサービスをワンストップで提供することを目指しております。その中で当社グループと致しましては、下記の経営方針及び事業展開方針を考えております。

(経営方針)

- ①お客様への価値あるサービスの提供
- ②個人の創意工夫の積み重ねにより日々学習する組織
- ③自由闊達な風土
- ④長期的視野に立った経営
- ⑤コンプライアンスを全役員・社員としての基本的な責務とし、誠実かつ公正な業務の遂行

(事業展開方針)

給与計算業務のアウトソーサーとして、高品質、低価格のサービスをお客様に提供する。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様のご信頼をいただけるものと確信しております。売上高経常利益率10%以上を基本目標としておりますが、経済環境などを充分考慮しながらより確度の高い目標を設定し、経営努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、企業は存続のための継続したコスト削減努力が重要課題となっております。コストを削減しつつ、多様化する消費者ニーズに応えるべく商品ラインナップの拡充及び質の向上を目指すという、一見背反することを成し遂げることを求められています。

このような環境下、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させ、提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、業績を拡大できるものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社グループは真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

- ①業務のスピードアップ、成果物の量産
- ②業務品質の向上及び情報管理体制の強化
- ③優秀な人材の確保及び育成
- ④災害等に関わるリスクの分散

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や各種政策の効果などを背景として景気回復基調が継続すると期待されるものの、海外景気の下振れによるリスクが引き続き存在し、当面予断を許さない状況が続くと見られます。それに伴い、企業は存続のために継続的なコスト削減努力が最重要課題の一つとなっております。

このような環境下、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社グループは真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

① 業務のスピードアップ、成果物の量産

当社グループの主たる事業であるペイロール事業は、顧客の状況に合わせて給与計算を代行することにあります。個々の顧客に応じたシステムの構築を行い、対応しておりますが、より効率を高め、大量処理可能な業務フローを構築する必要があると考えております。

② 業務品質の向上及び情報管理体制の強化

当社グループの主たる事業であるペイロール事業において、業務成果物の正確性は、顧客が当社に業務を委託する際の前提条件と考えております。同時に昨今、多くの企業は、個人情報漏洩対策を重要な課題として認識していることから、当社グループでは顧客の信頼確保のために、品質向上の仕組み・体制及び情報管理体制を強化してまいりたいと考えております。

③ 優秀な人材の確保及び育成

少子高齢化に伴う労働人口の減少及び景気回復に伴う人材不足により、アウトソーシングを活用する企業が増えております。そのため業務を受け入れる側のアウトソーサーは、業務量の増加に対応できる優秀な人材を確保する必要がございます。当社グループでは国籍・年齢・性別を問わずに優秀な人材の確保・育成に努めるとともに、海外の子会社への業務移管を進めることにより業務量の増加に対応できる体制を整える必要があると考えております。

④ 災害等に関わるリスクの分散

今後、企業の災害等リスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズが高まることが予想されます。当社グループでは企業のそのようなニーズに応えるため、災害等に備えてリスクの分散を行っておりますが、今後も更なるリスク対策を強化していく必要があると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		329,661
売掛金		49,077
繰延税金資産		1,428
その他		2,778
貸倒引当金		△579
流動資産合計		382,366
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）		12,917
その他（純額）		3,242
有形固定資産合計		16,159
無形固定資産		
ソフトウェア		32,935
無形固定資産合計		32,935
投資その他の資産		
投資有価証券		7,635
その他		5,118
投資その他の資産合計		12,753
固定資産合計		61,848
資産合計		444,215
負債の部		
流動負債		
買掛金		6,850
未払金		3,559
未払法人税等		9,543
その他		19,210
流動負債合計		39,163
固定負債		
繰延税金負債		611
固定負債合計		611
負債合計		39,775
純資産の部		
株主資本		
資本金		244,822
資本剰余金		79,798
利益剰余金		77,759
株主資本合計		402,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		1,120
為替換算調整勘定		939
その他の包括利益累計額合計		2,059
純資産合計		404,439
負債純資産合計		444,215

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	634,867
売上原価	466,251
売上総利益	168,616
販売費及び一般管理費	159,347
営業利益	9,268
営業外収益	
受取利息	164
業務受託手数料	625
受取補償金	269
その他	271
営業外収益合計	1,331
営業外費用	
為替差損	666
営業外費用合計	666
経常利益	9,933
特別損失	
受託業務補償負担金	2,194
特別損失合計	2,194
税金等調整前当期純利益	7,739
法人税、住民税及び事業税	9,620
法人税等調整額	△688
法人税等合計	8,932
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,192
当期純損失（△）	△1,192

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,192
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,116
為替換算調整勘定	939
その他の包括利益合計	2,055
包括利益	862
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	862
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	243,120	78,096	86,828	408,045
当期変動額				
新株の発行	1,701	1,701		3,403
剰余金の配当			△7,876	△7,876
当期純損失（△）			△1,192	△1,192
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,701	1,701	△9,068	△5,665
当期末残高	244,822	79,798	77,759	402,379

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	3	—	3	408,049
当期変動額				
新株の発行				3,403
剰余金の配当				△7,876
当期純損失（△）				△1,192
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,116	939	2,055	2,055
当期変動額合計	1,116	939	2,055	△3,610
当期末残高	1,120	939	2,059	404,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,739
減価償却費	21,895
売上債権の増減額(△は増加)	181
営業債務の増減額(△は減少)	759
未払金の増減額(△は減少)	△68
未払費用の増減額(△は減少)	△1,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,976
その他	1,351
小計	36,088
法人税等の支払額	△1,541
法人税等の還付額	1,119
その他	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,902
無形固定資産の取得による支出	△1,042
敷金及び保証金の差入による支出	△2,953
敷金及び保証金の回収による収入	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,403
配当金の支払額	△7,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,099
現金及び現金同等物の期首残高	311,561
現金及び現金同等物の期末残高	329,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市 中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 51.5	給与計算業務の受託・ 人材派遣の受入・人材 の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	11,774	売掛金	1,017
							人材派遣の受入	22,095	買掛金	692

(注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。

2. 取引金額には消費税は含まれておりません。なお、期末残高には消費税が含まれております。

3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社（札幌証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	508.22円
1株当たり当期純損失金額	△1.51円

- (注) 1. 当社は平成26年2月14日開催の当社取締役会に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	404,439
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	404,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	795,800

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額（千円）	△1,192
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	△1,192
期中平均株式数（株）	789,021

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成26年2月14日の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で次のように株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を200株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位は現状の2分の1となります。

（2）株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

（3）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,979株
株式分割により増加する株式数	791,821株
株式分割後の発行済株式総数	795,800株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000株

（4）株式分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、（1株当たり情報）に記載しております。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 生垣 公彦（現 営業部長）

 - ・退任予定取締役
取締役 上諏訪 広（現 第1ペイロール部長）

- ③ 就任予定日
平成26年6月25日